

令和6年度 事業報告・収支決算

令和6年度は、活動計画2024-2028（令和6年3月策定）の初年度として、次のとおり各種事業に取り組みました。なお、取組内容の詳細は、本会ホームページに掲載しています。

1 福祉を支える人づくり

① 地域福祉を担う人材の育成

地域福祉活動コーディネーター（CSW）の養成や、地域づくり実践研修会等を開催し、コーディネーターが重層的支援及び地域づくり実践にむけた課題分析等を行うように取組を進めました。

介護福祉士、社会福祉士及び保育士の資格取得を目指す学生等への修学資金貸付による福祉・介護人材の確保や、介護、保育、福祉の無料職業紹介所として、求人求職のマッチングを図り、福祉人材確保・定着を図りました。

障がい者や高齢者が身近な地域でスポーツ活動に参加できるよう県内各地で参加者の特性に応じたスポーツ導入教室を開催できる人材を育成しました。

福祉人材の確保・定着に資するため、民間社会福祉事業職員共済

事業を安定的に運営するとともに、福利厚生センター事務局として会員交流事業を実施するなど福祉関係職員の福利厚生を図りました。

② 地域福祉の意識の醸成

幅広い世代を対象に、ボランティア体験inいわてを実施し、ボランティア・市民活動推進を担う人材の育成を進めたほか、ボランティア出前講座を開催し、住民が相互に支え合う機運の醸成を図りました。

会員施設及び市町村社協の活動等を広報紙「パートナー」やホームページに掲載し、情報提供に務めました。

2 福祉サービス提供の基盤づくり

① 地域における相談支援体制の構築

市町村社協への中長期計画策定推進アドバイザー派遣により、中長期経営計画の策定を支援すると

ともに、階層別職員研修の実施や、県外先進地視察等により円滑な運営の支援と、地域における相談支援体制の充実を図りました。

初任者、中堅、会長・副会長、主任児童委員及び相談事業等各種研修会の開催による民生委員・児童委員の資質向上と相談支援体制構築の促進のほか、県との懇談会や知事表敬を通じた要望活動で、民生委員・児童委員の活動環境づくりを促進しました。

② 権利擁護の推進

基幹社協に専門員と生活支援員を配置し、認知症、知的障がい、精神障がい等で判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理サービスの提供等の支援を行うとともに、成年後見制度への移行支援を行うなど、権利擁護及び意思決定を支援しました。

福祉サービスに関する苦情解決

相談対応を行うとともに、県内福祉サービス提供事業所の苦情解決の体制整備を支援しました。

③ 総合的な福祉サービス情報の提供とサービスの質の向上

市町村社協に対し、サービス内容、取組の情報提供や、県内外の先駆的取組について学ぶ各種研究会を実施し、住民サービスの質の向上を図りました。

福祉サービスの質を客観的かつ専門的に評価する岩手県福祉サービス第三者評価事業に取り組み、事業所におけるサービスの質の向上を図りました。

3 福祉サービス提供の仕組みづくり

① 生活に困難を抱える方への支援

低所得者、障がい者又は高齢者に対し、生活福祉資金の貸付けと必要な相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が送れるよう支援したほか、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付では、国が示した住民税非課税等の償還免除要件に該当する償還免除を決定し、生活に困窮している借受世帯の負担軽減を図りました。

また、償還免除の要件に該当しない世帯に対しては、市町村社協と連携し、架電や世帯訪問、個別

相談による状況把握を行い、必要な世帯の償還計画の立て直しや償還猶予等のフォローアップ支援に取り組みました。

● 盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業において、自立相談支援事業及び家計改善支援事業を実施し、生活困窮者の自立生活の促進を図りました。

● ひとり親家庭等に対し、相談対応や家計管理等の個別相談会を開催し、複合的な生活課題を解決する取組を行いました。

● 社会福祉法人の連携・協力により、緊急的な少額金銭の支援等を行う「W.A.T.E あんしんサポート事業」を実施し、生活困窮世帯等に対する支援を行いました。

● 障がい者の施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大等の支援、農林水産業者等を対象とした研修会の開催、事業所職員が農林水産業を理解するためのセミナーの開催等により、就労継続支援事業所を利用する障がい者が自立した生活を送ることができるよう支援しました。

② 家族等への支援

● 社会福祉従事者としての心構えや資質を高めるための講習等を開催し、福祉現場の人材確保、育成

及び定着を図るとともに、介護職員等医療的ケア研修を実施し、安全かつ適切に喀痰吸引を実施できる人材の養成を図りました。

4 福祉でまちづくり

① 地域福祉活動における住民活躍の仕組みづくり

● ボランティア体験inいわてを実施し、ボランティア人材の育成や出前講座を開催し、住民相互に支え合う機運の醸成を図りました。

② 多様な担い手(主体)による地域福祉活動の取組

● 災害時に広域的に支援する災害派遣福祉チームの連絡訓練や派遣初動訓練、新たなチーム員の養成や、スキルアップ研修を開催し、支援体制の強化を図りました。

● 事業種別を単位とした連絡協議、調査研究、研修等を行うとともに、関係機関団体とのネットワーク構築により、地域における福祉サービスの担い手である社会福祉法人や施設・事業所のサービ

③ 地域福祉活動における多様な財源の活用

● 東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、被災者支援活動の

財源として活用し、県内災害ボランティアセンターの機能強化を図ったほか、能登半島地震や山形県大雨災害などの現地災害ボランティアセンターに県内社協職員を派遣し運営を支援しました。

● 共同募金の配分金を活用し、ボランティア活動の推進や、地域支え合いマップづくりの支援、いわておげんき見守りシステムの運営、岩手県社会福祉大会の開催、広報紙パートナーの発行に取り組ましました。

5 被災経験を活かした支援体制づくり

① 東日本大震災津波の被災者への支援

● 生活支援相談員48名を配置し、支援対象世帯に対し、見守り訪問等を行ったほか、生活支援相談員の研修会等を通じて、被災者の生活課題の解決と震災や度重なる転居で失われたつながりの再構築を支援しました。

また、令和7年度が東日本大震災第2期復興創生期間の最終年度となることを見据え、岩手県中長期的な被災者支援検討会を開催し、これまでの被災者支援事業の振り返りと今後の実施方法の検討を進めました。

② 今後の災害への備え

● 災害ボランティアセンター(VC) 設置・運営に係る研修訓練等を開催し、災害発生時に市町村社協災害VCが迅速に対応できるように体制の強化を図りました。

6 組織・活動基盤の強化

① 組織体制の強化

● 理事会、評議員会を定期的に開催し、本会事業報告、決算の承認や、事業計画、予算の策定、諸規定の改正など本会運営に係る重要事項の協議・決定を行いました。

● 本会総合企画委員会を開催し、本会活動計画進捗状況や次年度事業計画(案)に係る関係者による総合的な見地からの協議・検討を進めました。

② 経営基盤の強化

● 県内未加入施設の会員加入を促し、16施設・法人から新規加入の申込を受付け、会員の新規加入を促進するとともに、県内企業・団体に対し協賛金を呼びかけ、自主財源を確保したほか、事務費の削減に取り組み財政基盤の適正化を図りました。

● 会計監査人、監事及び内部監査人による監査等を受検し、法人の適性な運営の確保とガバナンス強化を図りました。

令和6年度 一般会計計算書類の要旨

令和7年3月31日現在

貸借対照表		(単位：千円)	事業活動計算書		(単位：千円)	資金収支計算書		(単位：千円)	
科 目	金 額		科 目	金 額		科 目	金 額		
資産の部			サービス活動増減	サービス活動収益	991,949	事業活動による収支	事業活動収入	980,664	
流動資産	441,421			サービス活動費用	1,004,585		事業活動支出	1,138,021	
固定資産	18,999,500			サービス活動増減差額	△ 12,636		事業活動資金収支差額	△ 157,357	
(基本財産)	5,000		サービス活動外増減	サービス活動外収益	338,930	施設整備等による収支	施設整備等収入	0	
(その他の固定資産)	18,994,500			サービス活動外費用	338,118		施設整備等支出	0	
資産の部合計	19,440,921			サービス活動外増減差額	812		施設整備等資金収支差額	0	
負債の部			経常増減差額		△ 11,824	その他の活動による収支	その他の活動収入	3,835,659	
流動負債	104,480		特別増減	特別収益	124,583		その他の活動支出	3,699,910	
固定負債	17,923,590			特別費用	125,896		その他の活動資金収支差額	135,749	
負債の部合計	18,028,070			特別増減差額	△ 1,313	予備費支出		0	
純資産の部			税引前当期活動増減差額		△ 13,137	当期資金収支差額合計		△ 21,608	
基本金	200		法人税・住民税及び事業税		0	前期末支払資金残高		385,955	
基金	108,188		当期活動増減差額		△ 13,137	当期末支払資金残高		364,347	
国庫補助金等特別積立金	1,103,766		繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額	45,004				
その他の積立金	163,301			当期末繰越活動増減差額	31,867				
次期繰越活動増減差額	37,396			基本金取崩額	0				
純資産の部合計	1,412,851			基金取崩額	7,600				
負債及び純資産合計	19,440,921			その他の積立金取崩額	5,175				
				その他の積立金積立額	7,247				
				次期繰越活動増減差額	37,395				

※千円未満を四捨五入しているため、若干の誤差が生じています。

県民の皆様、県内外の福祉関係者の皆様には、常日頃より各法人事業の推進につきまして、ご理解とご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、6月26日付で岩手県社会福祉協議会、岩手県共同募金会会長に就任いたしました。

少子・高齢化と人口減少が同時に進む中、地震や水害など自然災害も頻発し、様々な生活課題・福祉課題が複雑化、多様化している中で、地域福祉を推進していく中核的な組織の舵をとる役割を担うこととなり、身の引き締まる思いです。

県社協は、地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することができる豊かな福祉社会の実現を目指して、各般にわたる取組を進めています。また県共募は、県民の皆様の募金により、参加と協働による「新たなたすけあいの創造」を支援しています。

県民の皆様、関係機関・団体の皆様とともに、こうした理念の実現に向け、全力で取り組む所存でございますので、今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。会長就任の挨拶とさせていただきます。



会長就任挨拶

社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会
社会福祉法人 岩手県共同募金会
会長 千葉 茂樹